

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東  
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,624	7.8	1,424	24.9	1,573	3.0	1,055	2.7
2021年3月期第3四半期	12,643	0.6	1,140	19.9	1,527	55.9	1,026	57.5

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 1,086百万円（△0.8%） 2021年3月期第3四半期 1,094百万円（53.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	176.82	172.98
2021年3月期第3四半期	171.57	168.57

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	17,393	13,217	74.9	2,183.99
2021年3月期	17,624	12,546	70.3	2,076.29

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 13,030百万円 2021年3月期 12,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				71.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	7.1	2,000	10.6	2,100	△7.7	1,400	△8.7	234.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	7,636,368株	2021年3月期	7,636,368株
2022年3月期3Q	1,669,861株	2021年3月期	1,669,861株
2022年3月期3Q	5,966,507株	2021年3月期3Q	5,985,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、経済活動の正常化、景気回復への展望も開けてまいりました。しかしながら、新たな変異株による感染症の再拡大も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、早期の新型コロナウイルス感染拡大沈静化が期待される一方で、行政のデジタル化や働き方改革等、新常态へのシフトは着実に進行し定着することが見込まれており、今後も、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や5G、IoT等に関連する市場は一層の拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループでは、マーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するとともに、品質及び技術力向上施策の展開による利益率の拡大に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対し、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育を実施する等、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を行うことで、新常态に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,624百万円で前年同期比981百万円の増加(前年同期比7.8%増)となりました。利益面では、前年同期に減少した募集費・教育図書費等の人材投資に伴う経費が増加したものの、契約条件の改善、稼働率の向上等により利益率が大幅に改善したこと等から、営業利益につきましては、1,424百万円で前年同期比283百万円の増加(同24.9%増)となりました。営業外損益において、助成金収入が前年同期比大幅に減額となったことから、経常利益につきましては、1,573百万円で前年同期比45百万円の増加(同3.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,055百万円で前年同期比28百万円の増加(同2.7%増)で、いずれも前年同期比で増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しても、市況の変化に伴い受注量が回復しつつあること等から、売上高は2,508百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は616百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

#### (ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービスが引き続き堅調です。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も積み上がる一方、その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩んでいること等から、売上高は3,180百万円(前年同期比5.6%増)となりました。利益面では、自社開発したパッケージソフトウェアの減価償却が終了し、改良等の追加投資も一巡したこと等から、セグメント利益は513百万円(前年同期比51.9%増)の大幅増益となりました。

#### (ハ) ネットワークサービス事業

ポスト・コロナの新常态を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は7,934百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は1,664百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が1,097百万円増加した一方で、現金及び預金が1,084百万円、受取手形、売掛金及び契約資産のうち受取手形、売掛金が119百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は6,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が16百万円増加した一方で、投資有価証券が200百万円、無形固定資産が8百万円減少したこと等によるものであります。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴い、仕掛品が116百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産のうち契約資産が146百万円増加いたしました。

この結果、総資産は17,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が288百万円、未払費用が204百万円、それぞれ増加した一方で、賞与引当金が684百万円、未払法人税等が562百万円、流動負債のその他に含まれる未払

消費税等が197百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が612百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月30日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,453	5,369
受取手形及び売掛金	3,595	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,622
有価証券	1,105	2,202
仕掛品	116	—
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	103	114
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,375	11,311
固定資産		
有形固定資産	535	551
無形固定資産	63	55
投資その他の資産		
投資有価証券	4,555	4,355
その他	1,093	1,119
投資その他の資産合計	5,649	5,475
固定資産合計	6,248	6,081
資産合計	17,624	17,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176	181
未払法人税等	658	96
賞与引当金	1,386	702
工事損失引当金	0	—
資産除去債務	—	8
その他	1,124	1,439
流動負債合計	3,346	2,428
固定負債		
退職給付に係る負債	1,490	1,500
資産除去債務	47	52
その他	193	193
固定負債合計	1,731	1,747
負債合計	5,077	4,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	10,282	10,895
自己株式	△1,171	△1,171
株主資本合計	12,226	12,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	362
退職給付に係る調整累計額	△197	△170
その他の包括利益累計額合計	162	192
新株予約権	150	182
非支配株主持分	7	4
純資産合計	12,546	13,217
負債純資産合計	17,624	17,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,643	13,624
売上原価	10,064	10,529
売上総利益	2,578	3,095
販売費及び一般管理費	1,438	1,671
営業利益	1,140	1,424
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	10	11
助成金収入	354	109
その他	5	9
営業外収益合計	388	149
営業外費用		
保険解約損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	1,527	1,573
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,527	1,573
法人税等	498	517
四半期純利益	1,028	1,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026	1,055

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,028	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	3
退職給付に係る調整額	14	27
その他の包括利益合計	66	30
四半期包括利益	1,094	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,085
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約につきましては、従来からの検収基準による収益認識から、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は216百万円、売上原価は183百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,365	3,012	7,265	12,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	9	13
計	2,365	3,016	7,274	12,656
セグメント利益	535	338	1,435	2,309

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309
セグメント間取引消去	92
全社費用（注）	△1,261
四半期連結損益計算書の営業利益	1,140

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,508	3,180	7,934	13,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	4	7
計	2,508	3,184	7,939	13,632
セグメント利益	616	513	1,664	2,794

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,794
セグメント間取引消去	87
全社費用（注）	△1,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,424

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。